

# 新上里

No.222

2018年度  
6月  
議会報告

発行  
日本共産党  
上里町議員  
生活相談は下記へ  
くつざわ幸子  
34-0644

## 公共施設の住民説明会を実施したいと町長 給食費無料化実現の時期は⇒来年度予算で具体化

6月定例議会は、山下町長が就任して初の議会となりました。町長提出議案は、条例の一部改正二件、条例制定一件、物品購入の締結、監査委員の選任、一般会計補正予算。追加として専決処分承認を求めた提案がありました。一般質問は九名。くつざわ幸子は、町長の公約の中から、以前から提案し議論してきた項目について山下新町長の見解を聞きしました。

### 日本共産党くつざわ幸子の一般質問

#### 公共施設について

【くつざわ】「長幡保育園、中央保育園の統廃合のあり方を検証し、子育て支援センターの併設等公共施設の統廃合を見直す」との町長公約の具体的な見直しと計画期間は。

【町長】現在、完成してる基本設計に基づき、安全かつよりよい保育環境を確保するための点検、確認作業をしている。子育て支援センターは、試行的に各児童館に曜日を決めて実施し、今後、利用者のニーズを含め順次拡大していく。

【くつざわ】「健康増進センター」は、昨年度に検討ワーキンググループが設置されています。予防接種が個人接種に移行する中で、複合の1つである保険センターの稼働率と健康増進セ

ンターについての町長の考えは。

【町長】平成32年度までに、個別具体的な施設のあり方や再配置、維持保全の計画を策定する。保健センターの29年度利用者は9138人、時間別の利用率は36%でした。

【くつざわ】上里町公共施設等総合管理計画に続き、各施設の基礎資料となる施設力ルテが作成され、公共施設の把握が出来たので、各小学校単位での住民説明会の開催を。

【町長】住民説明は町が展開するソフト事業の維持、充実を軸に、施設老朽化の更新等の適否や統廃合についての考え方を説明の上、ご理解いただく必要がある。町全体で説明会をした方がいいと思う。

#### 子育て

##### 支援について



【くつざわ】小中学校給食費無料化は、全国で83市町村が実施。埼玉県では滑川町、小鹿野町が実施し、県内10市町村で一部補助を含む負担の軽減があります。公約実現に今年度から半額補助でスタートしては。

【町長】子育て日本一の町を目指す一つとして、学校給食の無償化を検討したい。1億円の経費計上と本庄市と調整を図る必要がある。来年度の予算編成で検討したい。

【くつざわ】兄弟姉妹の上の子が学校に上がると、第2子の保育料の2分の1軽減が外される現状をなくし、全ての第2子の軽減を。

【町長】議員指摘の第2子の保育料無償化に該当する児童は133人おり、年間約1300万円が見込まれる。国による幼児保育の無償化の調整があるので町としては負担軽減対策を推進したい。

【くつざわ】厚生労働省は2018年度9月にかけて「寡婦控除のみなし適用」の実施をします。婚姻歴の有無で公的サービスに差が

出るのは不公平です。「みなし適用」実施を。

【町長】税制面は、国の所得税法等の改正論議の結果を踏まえ対応したい。保育料を決定する際の「みなし寡婦控除適用」は、平成30年9月1日から施行する。

#### 交通手段について

【くつざわ】利用しにくい「こむぎっち号」を利用しやすくして欲しいというご意見が沢山あります。せめて1ルート1日10往復、一回り30分以内の運行にするために、中心部はバス、郊外はタクシーを組み合わせるなどの方法はどうか。町長公約の見直しの具体的構想は。

【町長】今年度、協定期間の運行形態を検討し、来年度中にはデマンドバス、デマンドタクシーなどの施行運行を行い、平成32年度で新たな運行形態を模索したい。

#### 臨時議会開催

去る、7月3日、臨時議会が開催され、副町長の選任と町民体育館の改修工事契約が提案されました。  
◆上里町民体育館の改修工事、1億65万6千円が提案され、

賛成多数で採択されました。(反対は斎藤議員)工事はアリーナーが中心で、電気照明のLED化も実施されます。

◆副町長には、鴻巣在住、元県職員・江原洋一氏(63歳)が提案され、全員賛成で選任されました。

#### 公立保育園の

##### 方向決定

臨時議会前の全員協議会において、公立保育園についての山下町長の方針が示されました。公立二カ所を、一カ所に統合することは、現時点では妥当とし、前関根町長の計画からの変更は大きく二点です。

一つは、2階建てを平屋にする。二つ目は、子育て世代包括支援センターは保育園の中に入れずに別に考えること。この間共産党が提案してきたことでもあります。

狭い庭については、公園利用も含め、近隣の土地の購入、借地、土地交換も含め検討することです。なお、建設時期は変えずに取り組むとのことで、平成32年4月開園となります。



# 町長の給与（半額）の特例4年間で1848万円減額条例可決！

## 前年度寄付金で図書館の本の購入の「契約締結」決定

### 6月議会の主な条例改正など

#### 図書館の本の購入

◆昨年度の寄付金1000万円を活かして、町立図書館の資料購入を行なうための「物品契約の締結」が採択されました。

書籍を8割（うち児童書5割・一般書3割）、残りの2割で視聴覚資料を購入します。

#### 町長の給与の特例

◆町長公約の、町長の給与を平成30年7月1日から平成34年5月10日までの在任期間中を期限に、月額77万円を半減し、38万5千円とし、総額で1848万円の特例減額が提案され、全員一致で採択しました。

#### 放課後保育

##### 支援員の資格

◆「上里町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の一部改正は、放課後保育指導員の資格要件に、新たに5年以上の経験があり、町長が適当と認めたものを加える内容でしたので、日本共産党は反対しましたが、賛成多数で可決されました。



#### 【反対の理由】

放課後児童健全育成事業は、1997年に法制化され、2014年に「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が出来ました。全国的な一定水準の質を確保するための「省令基準」ですが、従うべき基準は、指導員（支援員）の資格と配置基準だけです。放課後児童の健全育成を担う指導員は、認定資格研修終了後も、自己研鑽と現認研修が求められています。全国的な指導員不足は、配置基準が厳しいことや処遇改善の遅れが要因です。新制度開始から4年目に入ったばかりで、資格要件を後退させることは反対です。

#### 防災無線デジタル化

##### 推進に補正予算つく

◆老朽化した防災行政無線を災害情報伝達手段として支障のないよう整備するため、平成30年から3年計画で工事を実施します。工事総額は3億475万7千円です。

#### 学校給食費完全無償化の実施と制度構築を求める意見書（案）

文部科学省による平成28年度学校給食実施状況等調査によれば、全国の国公立学校において学校給食を実施している学校数は、全国で2万9,959校、実施率は、95.0%であり、完全給食（主食、おかず及びミルクから成る給食）の実施率は、92.6%となっています。また、公立の小学校及び中学校において保護者が負担する学校給食費の平均月額、小学校で約4,323円、中学校で約4,929円であり、全国の小中学校における保護者が負担している学校給食費の年間総額は4,400億円に上っています。こうした中、子どもの貧困などを背景に、学校給食の役割に注目した自治体間で無償化の動きが広がっており、全国で約80自治体を実施するなど増加傾向にあります。（中略）しかし、人件費や高騰する材料費などによって、自治体財政を圧迫するなど解決すべき課題も多く、単独では実施に踏み切れない自治体も少なくありません。よって、政府においては、学校給食費無償化に係る実態調査結果を基に、財源の確保を初めとする制度構築に向けた検討を進め、学校給食費完全無償化の早期実現を図るよう強く要望致します。



#### 特別養護老人ホーム整備事業者募集の早期開始を求める決議（案）

埼玉県議会2月定例会において、「特別養護老人ホーム等整備事業費」執行を停止する付帯決議が採択されました。（中略）予算特別委員会の審議を通じて、平成29年度までに採択された事業は、予定通り執行されるものの、来年度以降新設される特養の募集事務は停止されることが明らかになっています。

しかし、特養待機問題は重大であり、高齢者が高齢者を介護する老老介護、認知症患者が認知症患者を介護する認認介護など家族介護は限界となっています。（中略）特養の待機者解消や介護職員不足、空床問題を理由に、新規募集を凍結することは、介護サービスを切実に求める高齢者やその家族にしわ寄せがいくだけで、矛盾をいっそう深刻にするだけです。介護職員不足は職員の配置基準や介護報酬、他産業より低い処遇や労働環境を放置してきた国の施策に原因があり、何よりもまず国に処遇改善も含めた職員確保対策を求めるべきです。そのうえで、県としても思い切った職員処遇改善と確保対策を進めるべきです。よって本議会は、直ちに特養ホーム関連予算の執行停止を解除し、特養ホーム募集事務を開始することを強く要望致します。

### 学校給食費完全無償化等を求める意見書を採択！

県の特養ホーム関連予算の執行停止解除を求める決議

議会最終日、日本共産党のくつざわは、左記のとおり「学校給食費完全無償化の実施と制度構築を求める意見書」を猪岡・植井・黛議員、「特別養護老人ホーム

△整備事業者募集の早期開始を求める決議」を仲井・高橋勝利・黛議員の賛同を得て提出し、いずれも賛成多数で採択されました。なお、二つの提案に反対

したのは、飯塚議員（公）と高橋正行議員、決議のみ反対は齋藤議員でした。 ※紙面の都合で省略して掲載しました。

